

2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
取締役常務執行役員
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	49,305	21.5	2,917	22.7	3,109	17.7	2,366	△21.6
2025年11月期第3四半期	40,595	14.0	2,377	10.4	2,640	15.5	3,019	57.3

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 3,973百万円(21.4%) 2025年11月期第3四半期 3,273百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	94.20	—
2025年11月期第3四半期	115.34	—

(注) 2025年11月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	56,292	40,403	71.8
2025年11月期	55,498	39,832	71.8

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 40,403百万円 2025年11月期 39,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年11月期	—	36.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	16.1	3,600	8.0	3,800	4.8	3,050	4.6	121.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社久永製作所、除外 1 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	26,800,000株	2025年11月期	26,800,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	2,016,349株	2025年11月期	1,204,249株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	25,126,846株	2025年11月期 3 Q	26,178,531株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「役員報酬 B I P 信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) と日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 B I P 信託口) がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

2024年12月25日に行われた株式会社Ms. IDとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりました。また、2025年4月1日に行われた株式会社ミツボシコーポレーションとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。前第3四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年12月1日～2026年8月31日)における経営環境は、国内では雇用・所得環境の改善を背景に、日本経済が緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金融資本市場の変動、資源・原材料価格・人件費の上昇、米国・中国経済の動向、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、一部日系自動車メーカーの苦戦など厳しい状況でありました。また、中東情勢を背景とした調達リスク・コストの上昇などについても、今後の影響を注視していく必要があります。しかし一方で、株式会社Ms. ID・株式会社ミツボシコーポレーションの連結、ヘルスケア関連商品、ゲーム関連商品、厨房機器関連サービス事業が好調に推移し、売上高が増加しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、国内の廃漁網を100%使用した糸「MURON®(ミューロン)」や、縫製工場から出るはぎれなどを活用した混抄紙「ASUKAMI®(アスカミ)」の開発・販売を推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高493億5百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益29億1千7百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益31億9百万円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益23億6千6百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

米ドル	156.85	(149.78)
ユーロ	182.78	(162.37)
中国元	22.61	(20.69)
香港ドル	20.09	(19.23)
ベトナムドン	0.0060	(0.0059)
タイバーツ	4.89	(4.45)
メキシコペソ	8.84	(7.49)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、ファッションアパレル向け資材および関連商品が軟調に推移したものの、シルバーアクセサリ、ユニフォーム関連資材、高級バッグ向け付属品、熊撃退スプレーの売上高が増加しました。

プロダクト関連では、全般的に堅調に推移し、ヘルスケア関連商品、工具・文具・ゲーム関連商品、均一価格小売店向け商品、猛暑対策商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は361億2千2百万円(前年同期比24.6%増)、セグメント利益は20億2千9百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、香港でのキッズ・ベビーウェア向け付属品が減少しましたが、中国カジュアルウェア向け付属品、ベトナムでの日系スポーツメーカー向けシューズ付属品の売上高は増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は72億6千3百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は7億6千5百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、米国でのメディカルウェア向け付属品、マリンレジャー向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、欧州での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しましたが、米国での一部日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高は減少しました。

その結果、売上高は59億2千万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は5億1千1百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、562億9千2百万円となり前連結会計年度末比7億9千3百万円増加しました。

流動資産につきましては、299億1千3百万円となり前連結会計年度末比10億8千7百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が12億2千3百万円増加、現金及び預金が7億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億1千8百万円減少、電子記録債権が13億1千1百万円減少、その他に含まれる未収入金が2億5千4百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、263億7千9百万円となり前連結会計年度末比18億8千1百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が7億3千8百万円増加、土地が3億2千4百万円増加、のれんが2億2千7百万円増加、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が2億9百万円増加、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が1億6千6百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、103億4千8百万円となり前連結会計年度末比1億3千万円増加しました。これは主に、電子記録債務が2億4千9百万円減少したものの、短期借入金が3億7千5百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、55億4千万円となり前連結会計年度末比9千1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億1千万円減少したものの、その他に含まれる繰延税金負債が1億5千7百万円増加、その他に含まれる長期リース債務が1億4千万円増加、退職給付に係る負債が6千3百万円増加したことによります。

純資産につきましては、404億3百万円となり前連結会計年度末比5億7千万円増加しました。

なお、自己資本比率は71.8%となり、前連結会計年度と同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、当初の予想を上回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日(2026年10月14日)公表いたしました「2026年11月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401,479	10,132,543
受取手形及び売掛金	9,249,151	7,930,918
電子記録債権	3,285,056	1,973,818
棚卸資産	7,132,599	8,356,310
その他	1,965,918	1,554,193
貸倒引当金	△32,775	△34,099
流動資産合計	31,001,429	29,913,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,642,506	4,967,392
その他（純額）	5,998,173	6,628,501
有形固定資産合計	10,640,680	11,595,894
無形固定資産		
のれん	3,529,567	3,756,766
商標権	1,773,215	1,727,981
その他	295,685	269,212
無形固定資産合計	5,598,468	5,753,960
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594,430	7,332,633
退職給付に係る資産	375,198	375,897
その他	1,444,787	1,486,013
貸倒引当金	△156,101	△165,394
投資その他の資産合計	8,258,314	9,029,150
固定資産合計	24,497,464	26,379,005
資産合計	55,498,893	56,292,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205,409	4,284,931
電子記録債務	1,023,219	774,193
短期借入金	600,000	975,714
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,004	420,004
未払法人税等	791,705	551,020
賞与引当金	537,532	615,998
役員賞与引当金	195,210	150,739
その他	2,124,254	2,275,660
流動負債合計	10,217,336	10,348,262
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,049,947	739,944
株式給付引当金	65,821	74,264
役員退職慰労引当金	131,787	148,627
役員株式給付引当金	125,647	137,145
環境対策引当金	13,075	14,266
退職給付に係る負債	919,282	983,080
その他	2,843,398	3,143,618
固定負債合計	5,448,960	5,540,947
負債合計	15,666,296	15,889,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
利益剰余金	30,652,347	31,136,329
自己株式	△962,920	△2,483,031
株主資本合計	33,221,918	32,185,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947,894	3,467,568
繰延ヘッジ損益	24,640	8,858
土地再評価差額金	388,729	388,729
為替換算調整勘定	3,165,086	4,289,621
退職給付に係る調整累計額	84,326	62,910
その他の包括利益累計額合計	6,610,678	8,217,688
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,832,596	40,403,479
負債純資産合計	55,498,893	56,292,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	40,595,562	49,305,951
売上原価	28,143,921	34,225,991
売上総利益	12,451,640	15,079,959
販売費及び一般管理費	10,074,149	12,162,264
営業利益	2,377,491	2,917,694
営業外収益		
受取利息	7,637	9,432
受取配当金	79,826	90,462
不動産賃貸料	31,340	35,656
為替差益	※1 88,126	—
持分法による投資利益	32,257	41,112
保険返戻金	—	51,678
その他	68,647	50,314
営業外収益合計	307,835	278,657
営業外費用		
支払利息	16,034	35,623
為替差損	—	※1 14,961
その他	28,297	36,092
営業外費用合計	44,332	86,676
経常利益	2,640,995	3,109,675
特別利益		
固定資産売却益	15,559	10,087
投資有価証券売却益	164,473	361,499
受取保険金	70,000	—
負ののれん発生益	1,105,306	—
特別利益合計	1,355,339	371,586
特別損失		
固定資産売却損	216	—
固定資産除却損	28,899	8,170
特別損失合計	29,116	8,170
税金等調整前四半期純利益	3,967,217	3,473,091
法人税、住民税及び事業税	1,028,615	1,143,201
法人税等調整額	△80,729	△37,095
法人税等合計	947,886	1,106,105
四半期純利益	3,019,331	2,366,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,019,331	2,366,986

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	3,019,331	2,366,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,438	519,673
繰延ヘッジ損益	5,577	△15,798
土地再評価差額金	△7,276	—
為替換算調整勘定	12,625	1,124,535
退職給付に係る調整額	△20,354	△21,416
持分法適用会社に対する持分相当額	0	16
その他の包括利益合計	254,011	1,607,010
四半期包括利益	3,273,343	3,973,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,273,343	3,973,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	13,228,729	5,373,255	4,338,544	22,940,529	—	22,940,529
プロダクト関連	12,530,460	460,526	12,172	13,003,158	—	13,003,158
輸送関連	3,232,694	321,686	1,097,493	4,651,873	—	4,651,873
顧客との契約から生じる収益	28,991,884	6,155,467	5,448,210	40,595,562	—	40,595,562
外部顧客への売上高	28,991,884	6,155,467	5,448,210	40,595,562	—	40,595,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,448,336	2,651,807	55,399	4,155,543	△4,155,543	—
計	30,440,220	8,807,275	5,503,609	44,751,105	△4,155,543	40,595,562
セグメント利益	1,763,702	592,614	326,931	2,683,248	△305,756	2,377,491

（注） 1 セグメント利益の調整額△305,756千円には、セグメント間取引消去△85,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,876千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」のセグメントにおいて、株式会社Ms. IDの株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,536,270千円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

（重要な負ののれん発生益）

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、株式会社ミツボシコーポレーションの株式を取得し、同社及び同社子会社1社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,105,306千円であります。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されておりますが、当該確定に伴う金額の修正はありません。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	18,502,850	6,510,828	4,647,090	29,660,769	—	29,660,769
プロダクト関連	14,007,541	330,742	22,999	14,361,282	—	14,361,282
輸送関連	3,611,657	300,871	1,086,040	4,998,569	—	4,998,569
顧客との契約から生じる収益	36,122,049	7,142,442	5,756,130	49,020,621	—	49,020,621
その他の収益	—	121,118	164,211	285,329	—	285,329
外部顧客への売上高	36,122,049	7,263,560	5,920,341	49,305,951	—	49,305,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394,224	3,144,179	47,075	4,585,479	△4,585,479	—
計	37,516,273	10,407,739	5,967,417	53,891,430	△4,585,479	49,305,951
セグメント利益	2,029,110	765,645	511,487	3,306,243	△388,549	2,917,694

(注) 1 セグメント利益の調整額△388,549千円には、セグメント間取引消去△90,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297,553千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社久永製作所の株式を取得し、連結子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において413,823千円であります。当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、2014年11月期にSCOVILL AMERICAS, LLC (現MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC) 及びその子会社を連結子会社化したことに伴い発生したのれん及び無形固定資産について、従来、「欧米」セグメントに計上しておりましたが、管理区分を見直し、MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. の事業に係るのれん及び商標権を「アジア」セグメントに変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失937千円は、為替差益に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失4,882千円は、為替差損に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	721,955	837,498
のれんの償却額	283,214	270,585

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年12月25日に行われた株式会社Ms. IDとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、商標権償却費が28百万円増加、のれん償却額が25百万円、法人税等調整額が10百万円減少しております。これらに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が3百万円それぞれ減少し、四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が6百万円それぞれ増加しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年4月1日に行われた株式会社ミツボシコーポレーションとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、負ののれん発生益の金額に修正は生じておりません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社久永製作所

事業内容 金属ホック、その他精密金属加工品の製造・販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容とし、「小さなパーツで世界を変え続ける グローバルニッチトップ企業」を目指し、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、メーカー機能拡大をM&Aの重点施策の1つと位置付けており、ニッチトップ企業であること、当社グループ事業とのシナジーが見込めること、事業面で安定性が見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

対象会社は、金属ホック、その他精密金属加工品などの精密プレス加工技術を応用した様々な製品を提供しており、対象会社の有するホック業界最高峰の製造技術の獲得、また製販一体となったグループ体制の確立により、双方の価値を最大限に高め、アパレル市場におけるグローバルニッチトップを目指します。

③ 企業結合日

2026年4月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2026年4月1日から2026年6月30日までを業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	200,000千円
取得原価	200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	20,692千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

413,823千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

- ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	782,060千円
固定資産	822,178千円
資産合計	1,604,238千円
流動負債	1,791,291千円
固定負債	26,770千円
負債合計	1,818,062千円